

# 広域地方計画について

---

令和5年10月6日

国土政策局 広域地方政策課

---

1. 広域地方計画の策定について

2. 基本的な考え方

(令和5年7月5日公表)

3. 広域地方計画有識者懇談会座長等会議

(令和5年9月1日開催)

# 1. 次期国土形成計画(広域地方計画)の策定について

- 国土形成計画（広域地方計画）は、国土形成計画法（昭和25年法律第205号）第9条に基づき、全国計画を基本として、広域地方計画区域ごとに方針や目標を定める計画（国土交通大臣決定）。
- 現在、広域地方計画区域は東北圏、首都圏、北陸圏、中部圏、近畿圏、中国圏、四国圏、九州圏の8圏域（北海道は北海道総合開発計画、沖縄は沖縄振興基本方針・沖縄振興計画を有する）。
- 現行計画の中間評価や新たな全国計画の議論を踏まえ、令和4年度より、8圏域において次期広域地方計画の検討に着手。
- 令和5年7月「基本的な考え方」を公表。令和6年度以降、国土交通大臣決定予定。

## 策定プロセス

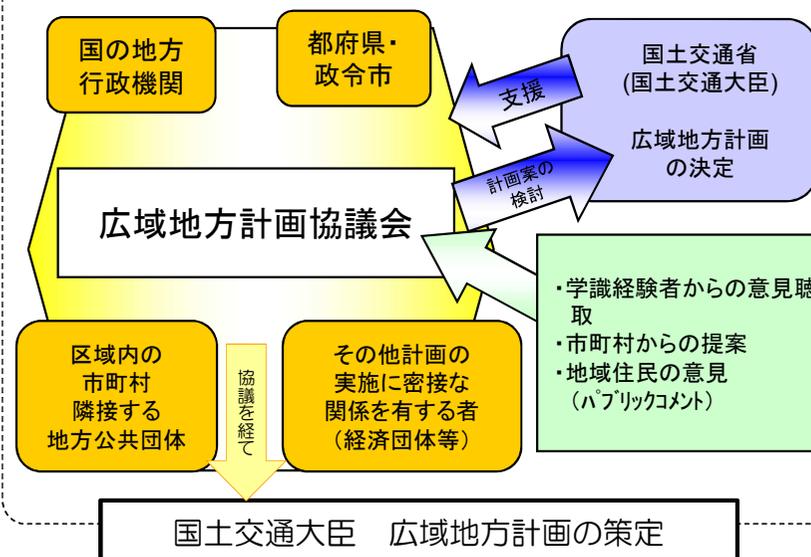
- : 全国計画
- : 広域地方計画

|            |                                |
|------------|--------------------------------|
| 令和4年 4月～   | 広域地方計画の検討に着手                   |
| 令和5年 7月 4日 | 全国計画案 国土審議会答申                  |
| 同 5日       | 基本的な考え方 公表                     |
| 同 28日      | 全国計画 閣議決定                      |
| 同 9月 1日    | 広域地方計画有識者懇談会<br>座長等会議（オンライン開催） |

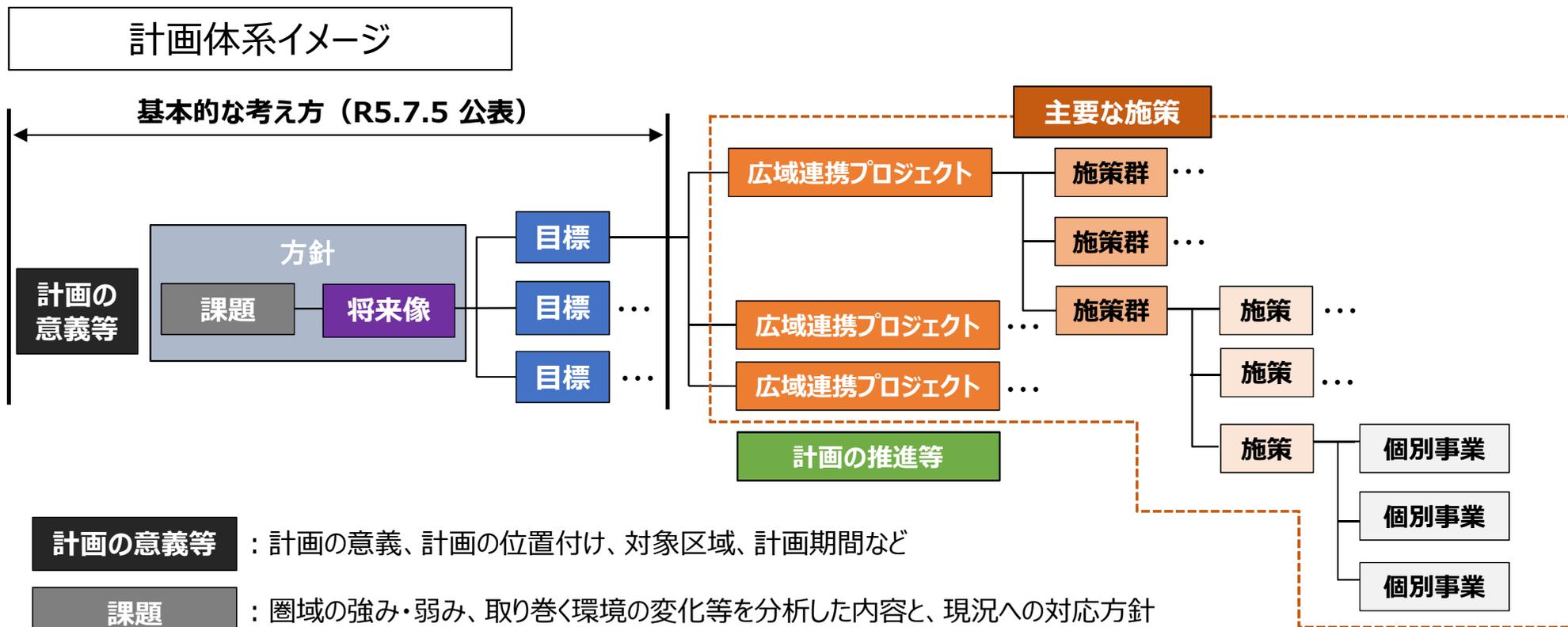
今後、広域地方計画協議会及び有識者懇談会での議論をさらに深め、  
**令和6年度以降、国土交通大臣決定予定**

## 広域地方計画(国土形成計画法第9条)

- 国と地方の協働による広域圏づくり(大臣決定)
- ・国、地方公共団体、経済団体等で広域地方計画協議会を組織
- ・計画の策定に向けて、各主体が対等な立場で連携・協力



# 1. 広域地方計画の構成



- 計画の意義等** : 計画の意義、計画の位置付け、対象区域、計画期間など
- 課題** : 圏域の強み・弱み、取り巻く環境の変化等を分析した内容と、現況への対応方針
- 将来像** : 課題を踏まえて目指す地域の概括的な方向性
- 目標** : 将来像で示された概括的な方向性を分野ごとに具体化した、計画を通じて目指すべき目標
- 主要な施策** : 「目標」を達成するために、広域の見地から行う必要がある主要な施策
  - 広域連携プロジェクト** : 目標を達成するために必要な広域性、戦略性、総合性、実効性の全ての性質を備えたプロジェクト
  - 施策群** **施策** : 広域連携プロジェクトを推進するための、より具体化された取組が施策、それらを小見出しでまとめたものが施策群
  - 個別事業** : 各主体が行う施策を構成する最小単位の事業
- 計画の推進等** : 多様な主体の参画・協働、他圏域との連携、他計画・施策との連携、計画の進捗管理など、計画の推進に必要な事項

5. 地方都市活力アッププロジェクト

- 都市機能や居住機能を鉄道駅などの各地域の拠点に誘導し、公共交通を中心とした交通ネットワークの強化を図りつつ地域の特色に応じた地場産業の活性化などに取り組み、「コンパクト+ネットワーク」の都市を形成
- 府県を越えた広域道路ネットワークを構築し、連携中枢都市圏等の形成を始めとした地方都市間の連携等を図り、地方都市の活力を維持・向上

コンパクトシティ化による地方都市活性化事業

まちの拠点となるエリアにおいて地域に必要な都市機能の整備・維持を支援し、中心拠点・生活拠点の形成を推進することにより地域の活性化を行い、多様な主体が参画する仕組みづくり等によるエリアマネジメントに取り組み、コンパクトシティの形成を図る

【主な事業例】

- ・まちの拠点となるエリアにおいて地域に必要な都市機能の整備・維持への支援
- ・公共施設の整備等による中心市街地の活性化(和歌山県新宮市)の構築など

コンパクトシティのイメージ



ドクターヘリの活用・充実事業

- 【主な事業例】
- ・ドクターヘリの活用による「30分以内での救急搬送体制」の構築

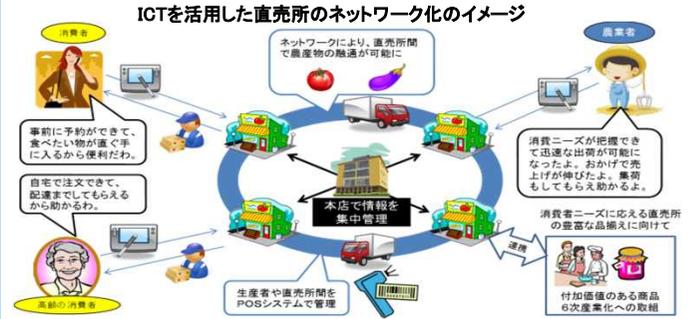


地方の強みを活かした地域産業活力アップ事業

ICTやロボット技術を活用した地場産業の製品の付加価値化、新商品の開発、地域産業の集積、国内外への販路拡大等の支援を推進

【主な事業例】

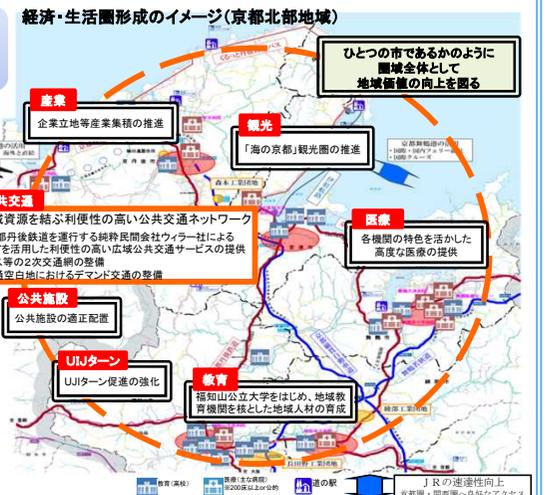
- ・ICTやロボット技術を活用したスマートアグリ導入
- ・農林水産業の6次産業化等による付加価値の商品開発等の支援
- ・「道の駅」や「みなとオアシス」を核とした地域振興の取組



連携中枢都市圏等の形成事業

複数の地方都市等がネットワークの強化等により連携することによって、より広域的な経済生活圏を形成し、活力ある社会経済を維持する連携中枢都市圏等の形成を図る

- 【主な事業例】
- ・連携中枢都市や定住自立等の圏域づくりなど



都市間を結ぶネットワーク強化事業

府県や地域間を越えた道路ネットワークの構築等により、地方都市間の連携強化や京阪神都市圏などのネットワーク強化を図る

- 【主な事業例】
- ・大阪橋本道路
  - ・甲賀湖南道路
  - ・琵琶湖西縦貫道路
  - ・東播丹波連絡道路
  - ・東播磨南北道路
  - ・スマートICの整備など



誰もがいきいきと住み続けられる地方のまちづくり事業

- 【主な事業例】
- ・学校のICT環境の整備、学習・教育クラウドプラットフォームの活用によるいつでも・どこでも学べる教育の場の提供
  - ・ICT振興型研究開発を進める人材の育成・支援
  - ・健康増進に資するまちづくりや環境整備、地域で子育てを支援するまちづくり
  - ・「田舎ぐらし・ふるさとセンター」等による移住希望者への情報提供 など



## 2. 広域地方計画 基本的な考え方 概要

新たな国土形成計画(全国計画)が国土審議会計画部会で議論・検討され、令和5年夏に閣議決定を予定している。全国計画の議論と並行して、新たな広域地方計画についても各圏域の広域地方計画協議会で検討が進められ、課題・将来像・目標等の骨格となる「基本的な考え方」を取りまとめ、公表した。(令和5年7月)

### 各圏域の将来像

#### 東北圏

美しい風景・自然、多彩な伝統・文化を基本となる資産・資本と捉え、守り・伝え・活かし・交流し・発展するという回転軸のもと、未来に希望の持てる豊かな『東北圏の将来像』を示すものとする。原子力災害を経験した東北圏だからこそ、カーボンニュートラルやGX(グリーントランスフォーメーション)を先導する圏域を目指す。

#### 首都圏

自然豊かな地域から大都市までの多様な空間に集う、国籍、老若、性別等多様な人々が共生する地域。多様で自由な判断が尊重され、人中心の「ゆたかさ」と、「しなやか」な復元力を併せ持ち、テクノロジーの活用と上質なリアル空間の融合により「新しい価値」を創出し続けることで、『我が国を牽引する首都圏』を実現する。

#### 北陸圏

豊かな自然、都市と農山漁村及び活力ある産業が共生した北陸圏で、多様な暮らし方・働き方を実現できる場を提供するとともに、国内外との交流、関係の創出等を推進し、分散型国づくりを先導する日本海国土軸の中核圏域としての役割を果たすことで、「住み心地・居心地よく、多彩な魅力を活かして躍動する北陸」を目指す。

#### 中部圏

日本中央回廊の中心の役割を担う地域として、世界を代表する自動車産業をはじめとするものづくり技術を礎に、新たな産業を育むとともに、特徴ある歴史・文化などの資源を活かし地域力を磨き上げ、安全で安心な地域へと進化していく「生活の質が高く持続的に成長する強靱な中部圏」を目指す。

#### 近畿圏

世界に誇る歴史・伝統・文化を次世代に継承しつつ、地域の魅力を更に磨くとともに、安全・安心で、快適にどこでも豊かな暮らしを実現する。さらに、大阪・関西万博のレガシーや特色あるものづくりの伝統を活かして「日本中央回廊の西の拠点として我が国の成長エンジンとなる近畿圏」を実現する。

#### 中国圏

瀬戸内海沿岸地域を中心にした産業集積や、日本海・瀬戸内海・中国山地が身近にある地域資源を活かし、誰もが活躍、ライフスタイルを選択し暮らし続けられる、また持続可能な産業への構造転換と成長、災害の激甚化に対する安全・安心、自然・歴史・文化を次世代に継承するグリーンな圏域を実現する中国圏を目指す。

#### 四国圏

急峻な山地、島しょ部、半島等を有する地域であり、豊かな自然と隣り合わせの災害から生命と財産を守り、人と自然が共生することで、次世代にわたりその豊かさを享受できる。四国遍路など個性ある地域資源を活用するとともに、四県各地域の多様性や独自性を伸ばし、必要な連携を図ることで総合力を発揮し、誰もが活躍し、豊かに暮らすことのできる四国を実現する。

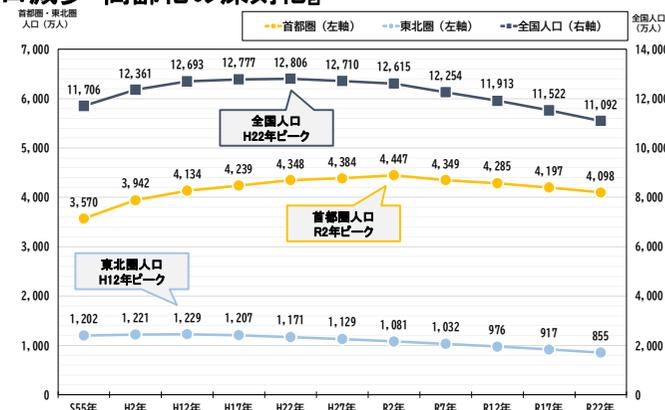
#### 九州圏

アジア諸地域に最も近い地理的特徴を活かして、アジアの経済や産業、賑わいの中心となって成長をけん引し、国内だけでなく世界から憧れとされる地域となるため、「九州はひとつ」として自立的発展を目指すことを表して、将来像を「アジアの成長センター『アイランド九州』」とする。

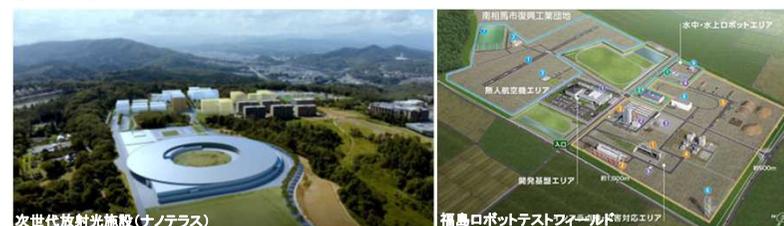
## <現状と課題>

- ・【**深刻な人口減少・高齢化に適応する地域の形成**】東北圏の人口はR12年には一千万人を下回る見込みで、生活サービスの提供機能が低下・喪失するおそれがあるほか、過疎化の進行、集落の消滅危機等が顕在化していることから、市町村を越えた相互の連携・補完等が求められる。
- ・【**若年層・女性の転出を抑える誰もが活躍できる地域づくり**】ほとんどの県で転出超過し、特に20代女性転出者が多い。若者の定着・人材育成のための環境整備や女性を含む誰もが活躍できる地域を創る必要がある。
- ・【**東日本大震災からの復興・再生**】震災前の状態に回復させるだけでなく、次のステップとして将来の自立的発展を見据えた産業振興が必要である。
- ・【**先端産業拠点の整備進展**】医療機器・自動車関連産業に加え、水素やロボット関連産業集積が加速しているほか、次世代放射光施設（ナノテラス）などの整備進展や、福島国際研究教育機構（F-REI）が設立するなど、科学技術プロジェクトが各地で進んでいる。
- ・【**地域資源のポテンシャル**】高い食料自給率を誇るほか、広大な圏土と豊かな自然を有しており、再生可能エネルギーのポテンシャルも高い。

『人口減少・高齢化の深刻化』



『整備が進む先端産業拠点』



## <将来像>

- ・東北圏を取り巻く状況や地域特性を踏まえ、東北圏が有する美しい風景・自然、多彩な伝統・文化を基本となる資産・資本と捉え、守り・伝え・活かし・交流し・発展するという回転軸のもと、未来に希望の持てる豊かな『東北圏の将来像』を示すものとする。
- ・また、将来像の実現にあたっては、次期全国計画において示されている、「国土づくりの戦略的視点」を取り入れ、取り組んでいくと共に、特に、人口減少・高齢化が深刻化している東北圏においては、東北版となる「デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成」などの取組を進めることが重要である。

## <目標>

1. 震災の経験を活かし、レジリエンス（強さとしなやかさ）を世界に発信する防災先進圏域の形成
2. グリーンな国土づくりに挑戦する東北圏の形成
3. エネルギー・食料の自給力と産業の競争力を通じた日本全体を牽引する東北圏の形成
4. 誰もが自己実現でき地方の先導モデルとなるデジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成

## <現状と課題>

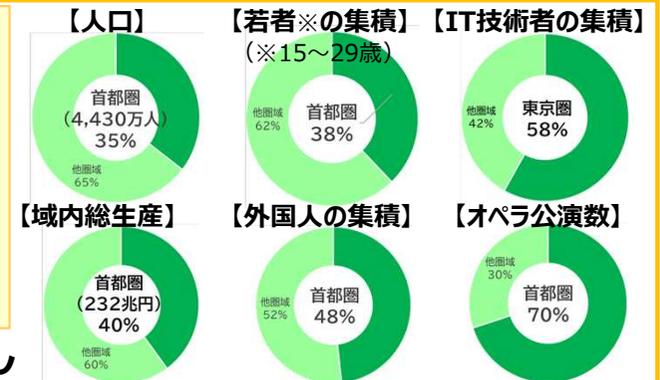
### 【3つの危機】

- 巨大自然災害
- 国際情勢の緊迫化に伴うエネルギー・食料確保
- 人口減少・高齢化、人手不足、人材の競争力低下

### 【首都圏の強み】

- 中枢機能、ゲートウェイ機能
- 人材(若者・子ども、外国人/DX・芸術)の集積
- 大河川、広大な平野、島嶼等の多様で豊かな自然環境が大都市に近接
- 充実した鉄道等の交通ネットワーク

【コロナ禍を経た変化】 ○東京圏でのテレワークの普及と暮らし方・働き方の変化の兆し



## <将来像>

- ・テクノロジーを活用した、人間中心で誰一人取り残さない、「ゆたかな」地域
- ・「多様な空間」、「多様な人々の寛容・包摂的な共生」、「多様な選択肢」、自由な判断が尊重される地域
- ・若者・子どもや未来への投資、シニアの能力活用による世代間の公平性が確保される地域
- ・危機に対して「しなやか」な復元力を持つ持続可能な地域
- ・上質なリアルな空間が生活に「ゆたかさ」をもたらし、人間のリアルな交流が「新しい価値」を創出し続ける地域

## <目標>

### I. 危機を好機として、施策の多機能化と連携によって首都圏をリニューアル

危機：(1)巨大災害リスクへの対応 (2)エネルギー・食料確保のリスクへの対応 (3)人口減少・高齢化リスクへの対応

#### 【首都圏のリニューアル】

- ①「新技術・新エネルギーに対応できるインフラ」への更新
- ②「人口が減少しても生産性が高く安心して暮らせる地域」
- ③「省資源・循環型・グリーン地域」への転換

### II. 首都圏の強みである上質で多様な資源を磨く

首都圏の人々がそれぞれの地域や場面で我が事として捉え、愛着や誇りをもって取り組む

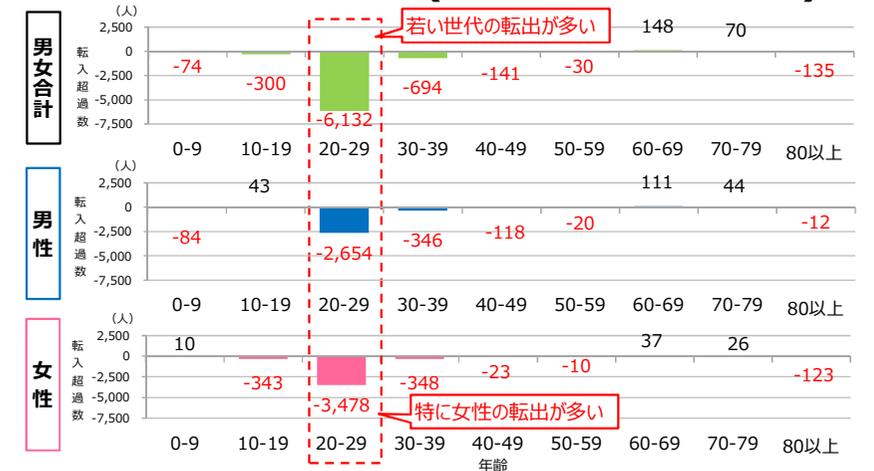
- <戦略的視点> 1)デジタルの活用とリアルとの融合 2)人間の仕事の尊重、次世代の育成 3)課題を解決するグリーン  
4)縮退・撤退を前提とした新陳代謝 5)国土全体の課題に先進的に取り組む

将来像 (しなやか、ゆたかさ、新しい価値の創出) を実現 国際競争力等で我が国を牽引する首都圏

## <現状と課題>

|   |           |
|---|-----------|
| <p><b>現状</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国平均より進む人口減少・少子高齢化(若者の圏外流出等)</li> <li>・三大都市圏から等距離にある地理的条件の優位性</li> <li>・自然、歴史、食文化等豊富な地域資源</li> </ul>   | <p>など</p> |
| <p><b>課題</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①多様なニーズに応じた暮らし方・働き方のできる生活環境・雇用環境の形成</li> <li>②多様で個性ある地域の持続的発展</li> <li>③自然災害への対応と自然環境との調和</li> <li>④地理的優位性を活かした産業の強化</li> <li>⑤太平洋側の災害リスクの高まりにともなう本社機能移転等への積極的な対応</li> <li>⑥圏域外の人との多様な関係構築と新しい交流圏の形成</li> </ol> |           |

### ■北陸圏の転入超過数(2022年1月～12月)



※転入超過数は、北陸圏への転入者数と北陸圏からの転出者数の差分(マイナスは転出超過)  
データ：住民基本台帳人口移動報告(総務省)

## <将来像>

住み心地・居心地よく、多彩な魅力を活かして躍動する北陸

## <目標>

- 【目標1】北陸圏での魅力ある暮らしの実現 ～生活環境・雇用環境の充実と安全・安心かつ環境と調和した地域づくり～
  - ①北陸圏の暮らしに磨きをかける新しい暮らし方・働き方の実現、②都市と農山漁村が共生した豊かさを実感できる地域生活圏の実現、③自然災害に強い暮らしの実現、④美しい豊かな自然環境の保全
- 【目標2】競争力のある産業の育成 ～北陸における経済・生産の一層の活性化～
  - ①活力に満ちた農林水産業の形成、②競争力と魅力がある産業の形成・活性化、③価値を生み出す力の向上と新たな需要を取り込む地域産業の活性化
- 【目標3】日本海側の中枢圏域の形成 ～日本海側圏域及び太平洋側圏域との連携強化～
  - ①北陸圏の社会経済活動を支える信頼性の高いネットワークの形成
- 【目標4】交流・関係人口の創出 ～北陸の魅力を活かした国内外との交流・関係の創出～
  - ①北陸圏の魅力を活かした観光の活性化、②三大都市圏等との新たな交流、③様々な人とつながる北陸圏

## <現状と課題>

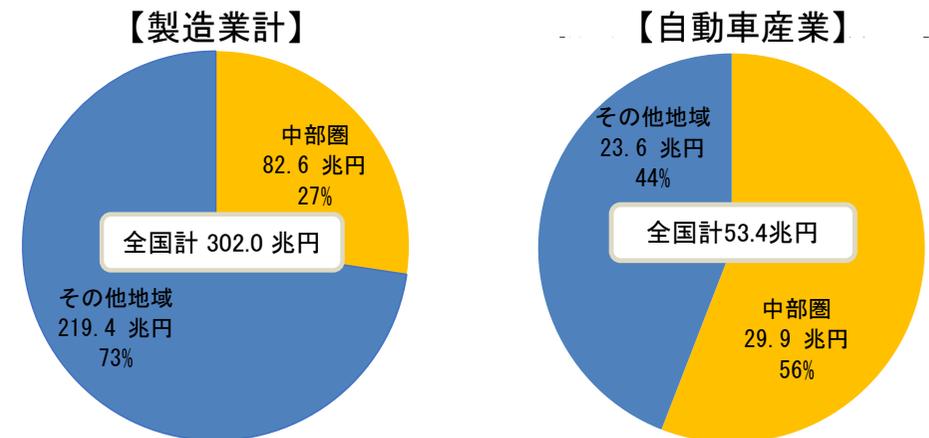
### 【現状・強み】

- ・広い住宅、職住が近接し、地方交付税不交付団体が多く、空間・時間・経済面でゆとりがある圏域
- ・3000m超の山、200km級の大河川、街道筋の宿場町など、豊かな自然環境や固有の歴史・文化を有する圏域
- ・我が国経済を支えるものづくり産業が盛んな圏域

### 【課題】

- ・全国最大のゼロメートル地帯、沿岸部に産業が集積し、切迫する南海トラフ地震により甚大な被害が想定される
- ・若者・女性の圏外転出による活力低下
- ・リニア中央新幹線の開業による日本中央回廊の効果为全国へ波及

製造品出荷額等の全国シェア



※自動車産業：「自動車製造業（二輪自動車を含む）」「自動車車体・附随車製造業」および「自動車部分品・附属品製造業」  
 ※岐阜県及び長野県の自動車車体・附随車製造業は秘匿値のため中部圏に含めていない。  
 出典：経済産業省「2021年経済センサス（2020年実績）」より作成

## <将来像>

- ・生活の質が高く持続的に成長する強靱な中部圏

## <目標>

### 目標 1：魅力あふれる地域の創出

- 1 - 1 活力ある地方の創生
- 1 - 2 暮らしやすい地域生活圏の形成

### 目標 2：ものづくりを礎に世界をリードし続ける産業への進化

- 2 - 1 ものづくりの高付加価値化と新産業の創出による産業の強化
- 2 - 2 持続可能な産業の構築

### 目標 3：日本中央回廊による効果を最大化する圏域づくり

### 目標 4：恵みの活用、圏土の強靱化

- 4 - 1 魅力ある地域資源の保全・活用
- 4 - 2 地域が直面するリスクへの対応

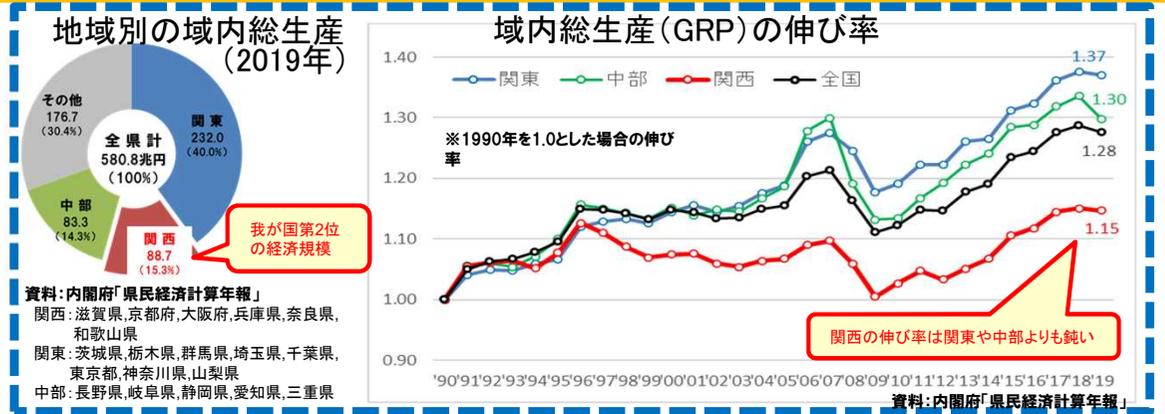
## <現状と課題>

### 【関西の強み】

- ・世界に誇る歴史・文化資産をはじめ個性的で多様な地域
- ・産業等の諸機能の集積が進んだ地域
- ・最先端の技術力で我が国を牽引する地域

### 【関西の現状と課題】

- ・我が国第二の経済圏域であるが、域内総生産(GRP)の伸び率は首都圏、中部圏よりも鈍い
- ・南海トラフ地震等により激甚な被害が想定
- ・20代から30代前半の世代の転出が多いこともあり人口減少率が三大都市圏の中で最も大きい状況



## <将来像>

- 1 日本中央回廊の西の拠点として我が国の成長を牽引する関西  
～挑戦し、成長する関西～
- 2 快適で豊かに暮らせる地域生活圏の形成を目指す関西  
～どこでも豊かに暮らせる関西～
- 3 巨大災害リスクに対して持続可能な国土・社会を目指す関西  
～災害に屈しない強靱な関西～
- 4 人と自然が共生する持続可能な関西  
～カーボンニュートラル・SDGsを実現する関西～
- 5 日本の歴史・伝統・文化が集積し、世界を魅了し続ける関西  
～多様な文化・自然の魅力がいっぱい関西～

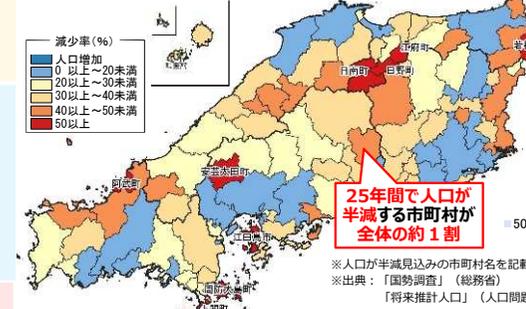
## <目標>

- 1.他圏域や地方経済へ拡大・波及させるための国内外ネットワーク強化 2.成長エンジンとなる新たな産業の創出・強化 3.イノベーションの創出を支える人材を確保・育成し、挑戦する環境整備の推進 4.地域経済の活性化・稼ぐ力の向上
- 1.快適で暮らしやすい都市機能・環境の再構築 2.持続可能なまちづくり・地域づくりを支える環境整備の推進 3.圏域管理の高質化 4.少子高齢化に対応した社会システムの構築 5.関係人口の拡大 6.誰もが活躍できる社会の実現
- 1.社会資本の老朽化対策等による強靱な国土の構築 2.広域的・総合的な防災・減災対策の推進 3.地域防災力の強化 4.災害対応力の高度化 5.官民による平時からの首都圏とのデュアルオペレーション体制の構築
- 1.CN実現に向けた地域づくり、再エネポテンシャル有効活用 2.脱炭素の基盤となる新産業・技術強化、供給体制の整備 3.自然環境との共生・保全・改善と生物多様性確保 4.グリーンインフラの社会実装 5.自然や緑を活かした都市環境改善
- 1.歴史・伝統・文化の継承・利活用や地域資源の活用による観光振興 2.持続可能な観光地域づくり 3.観光DXの推進 4.他圏域との広域観光の推進 5.観光立国推進に向けた関西からのインバウンドの拡大

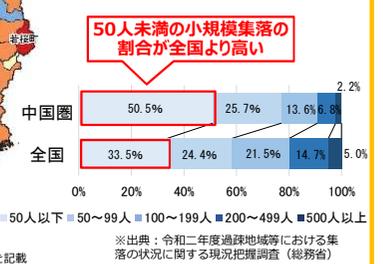
## <現状と課題>

- ・全国に先駆けた急激な人口減少。特に、中山間地域や島しょ部等で生活サービス機能の確保が難しく、地域の存続危機。
- ・石油コンビナート等が集積し、ものづくり産業に強みがある一方で、大量の温室効果ガスが排出され、カーボンニュートラルの実現に課題。一部企業の撤退・縮小への対応も見据え、エネルギーの転換や地域資源の活用などによる持続可能な産業への構造転換が課題。
- ・近年の気候変動に伴い、土砂災害や河川氾濫等による災害が激甚化・頻発化。急速に進行するインフラ老朽化は大きな社会問題。
- ・瀬戸内海など豊かで美しい四季折々の自然と人々の暮らしが調和した風土、地域特有の歴史・文化が醸成。次世代への継承が課題。
- ・一人当たりのCO2排出量は他の地方圏の約2倍。

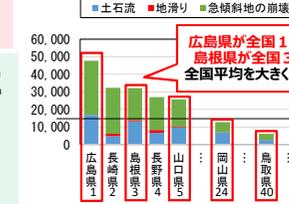
<2020年から2045年にかけての人口減少率>



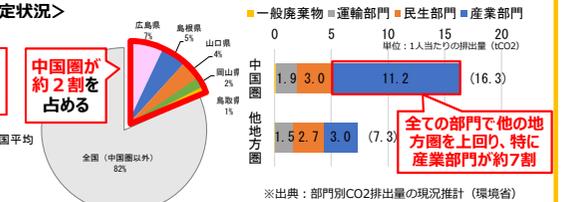
<過疎地域の人口規模別集落割合>



<都道府県別土砂災害警戒区域等指定状況>



<1人当たりのCO2排出量>



## <将来像>

### 【暮らし】

誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、生き生きと暮らし続けることができる中国圏

### 【産業・経済】

産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏

【安全・安心】 激甚化する災害から命と暮らしを守り、誰もが安全で安心して住み続けることができる中国圏

### 【環境(自然・歴史・文化)】

美しく豊かな自然環境と多様な歴史・文化を次世代に引き継ぐグリーンな中国圏

## <目標>

- デジタル技術の活用や官民連携による個性を活かした地域生活圏の形成
- 重層的なネットワーク形成による圏域内外の対流促進
- ものづくり産業の競争力強化とカーボンニュートラルの実現等に向けた持続可能な産業への構造転換
- 中山間地域や島しょ部における地域産業の振興
- 観光振興による経済の活性化
- 総力戦で挑む強靱な圏域整備と安全・安心の推進
- インフラ老朽化対策の推進
- 豊かな自然環境の保全・再生と地域特有の歴史・文化の継承
- 脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進

## ＜現状と課題＞

### 自然の脅威の増大

- ・南海トラフ地震、風水害の激甚化など

### 人口減少、少子高齢化の深刻化

- ・地域の担い手不足や地域活力低下の懸念

### 地域の活力を生み出す新たな動き

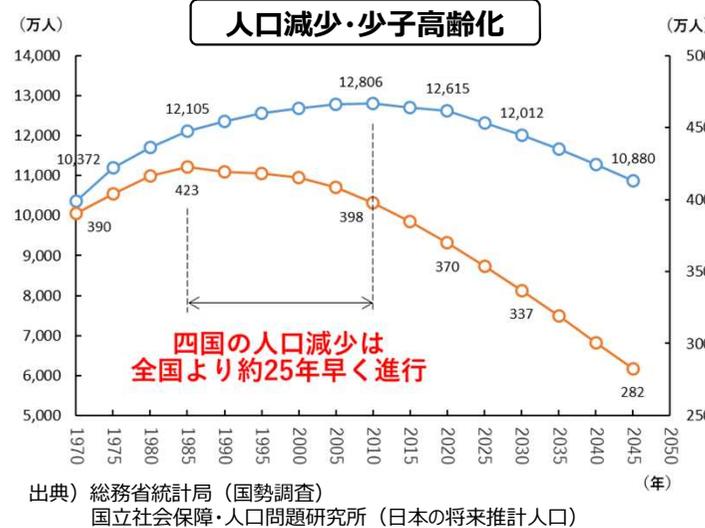
- ・まちづくりや移住促進など積極的な地域活動

### 個性ある地域の存在

- ・自然・歴史文化・食など個性ある地域資源

### 交流の弱さ

- ・圏域内外での人流・物流の弱さ



### 地域の活力を生み出す動き



空き家等を活用したサテライトオフィス誘致

### 個性ある地域資源



四国遍路とお接待

## ＜将来像＞

強くしなやかに  
自然と共生する安全・安心な四国

人と地域が混ざり合い  
新たな魅力を創造する四国

誰もが活躍し、  
豊かに暮らせる四国

将来像の実現に  
向けた基本戦略

- ①弱みを強みに変える
- ②多様性を活かし、連携による総合力を発揮
- ③多能な人材と多機能な施設
- ④四国ならではの豊かさの再認識

## ＜目標＞

南海トラフ地震  
や風水害に  
対応する  
安全・安心な四国

- ・巨大災害から生命と暮らしを確保
- ・インフラメンテナンス

気候変動対策や  
自然環境の  
保全・利活用により  
自然と共生する四国

- ・2050年カーボンニュートラル
- ・環境の保全・利活用

個性ある地域が  
連携して活力  
あふれる四国

- ・地域生活圏の形成による生活の質の維持向上

歴史・文化、  
風土を活かした  
交流・連携により  
人をひきつける四国

- ・四国遍路などを活用した地域活性化、観光
- ・国内外との交流促進

多様性が尊重され、  
誰もが生き生きと  
活躍する四国

- ・多様な生活の実現
- ・挑戦できる環境づくり
- ・地域の担い手の創出

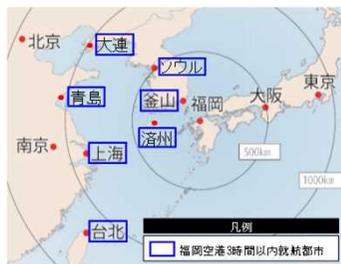
地域産業の  
成長と創出  
により競争力を  
発揮する四国

- ・DXやGX等を捉えた地域産業の成長
- ・新産業の創出

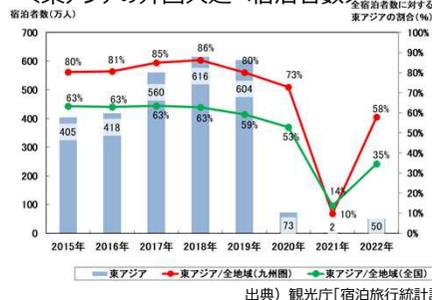
## <現状と課題>

- ・我が国で最もアジア諸地域に近接し、アジアのゲートウェイに位置する。
- ・人口減少が進み、若い世代が他圏域に転出超過。
- ・自動車産業、半導体関連産業、農林畜水産業は堅調に推移。
- ・災害の激甚化・頻発化。
- ・地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入が拡大。

<アジアのゲートウェイに位置>



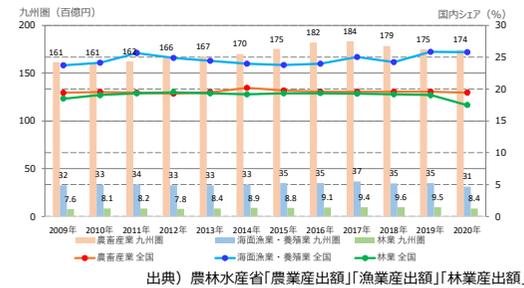
<東アジアの外国人延べ宿泊者数>



<年齢別転出・転入超過数>



<農林畜水産業の産出額>



<ICの生産実績>



<固定買取価格制度における再生可能エネルギーの設備導入量>



## <将来像>

### アジアの成長センター 『アイランド九州』

アジア諸地域に最も近い地理的特徴を活かして、アジアの経済や産業、賑わいの中心となって成長をけん引し、国内だけでなく世界から憧れとされる地域となるため、「九州はひとつ」として自立的発展を目指すことを表して、将来像を「アジアの成長センター『アイランド九州』」とする。

## <目標>

シームレスな拠点連結型国土を構築し、将来像を実現するため、九州特有の自然と文化、九州気質の魅力がより輝く「九州はひとつ」であることを表す「アイランド九州」をキーワードとして3つの目標を掲げる。

### 目標1. 成長エンジン「アイランド九州」

アジアの経済をけん引する成長センターとなり、多様な人々が集い賑わう国際交流の拠点「成長エンジン『アイランド九州』」を目指す。

### 目標2. 自立型広域連携「アイランド九州」

重層的な生活・経済圏域を基盤として、離島・半島・中山間地域等を含めデジタルとリアルによる多様なネットワークで連結することで、都市の利便性と地方の快適性が共生した、幸福度の高い「自立型広域連携『アイランド九州』」を目指す。

### 目標3. 強く美しい「アイランド九州」

地震や豪雨等、あらゆる大規模災害等に対し強靱な九州を構築するとともに、美しい自然を保全し、環境負荷の少ないカーボンニュートラルの実現をリードする「強く美しい『アイランド九州』」を目指す。

#### ○開催日時

令和5年9月1日（金）15:00～17:00 オンライン開催

#### ○概要

各圏域における検討状況の他、計画の策定を進めていくにあたり考慮することが望ましい視点、広域地方計画を推進するための圏域を超えた連携のあり方など、活発な意見交換が行われた。

#### 東北圏

##### 宮原 育子 座長

宮城学院女子大学  
現代ビジネス学部 教授



- ・人口減少が著しく、地域活力の低下、産業分野の後継者不足が顕在化。
- ・震災後のビジョンを立ち上げるフェーズ。東北らしい地域生活圏形成に取り組む。また、当会議の議論を踏まえ他圏域との連携も意識していく。

#### 首都圏

##### 家田 仁 座長

政策研究大学院大学  
特別教授



- ・危機感や切迫感を具体的に表現し、計画にメッセージ性を持たせるのが広域地方計画。
- ・東京一極集中の問題に対する努力、貢献と国家・国民への責任を持たなければならないとの認識。

#### 北陸圏

##### 高山 純一 座長

公立小松大学 教授  
金沢大学 名誉教授



- ・「若者の圏外流出」と「デジタルの活用」の2つの分科会を立ち上げ議論。
- ・南海トラフ地震発災時にバックアップの役割を果たせる地域につき、圏域として存続できる計画が必要。

## 中部圏

### 奥野 信宏 座長

(公財)名古屋まちづくり公社  
名古屋都市センター長



- ・ 広域連携は新たな価値を生む。リニア効果の幅広い波及が必要。
- ・ 整備されたハードを活用するのはNPOなどの多様な主体。まちづくりだけで終わることなく、広域連携でも重要な役割を果たすべき。

## 近畿圏

### 小林 潔司 座長

京都大学経営管理大学院  
特任教授



- ・ 防災力・地域力強化のため、国土強靱化と広域地方計画の連動が重要。
- ・ 陸海空のシームレス化や西日本全体の連携をどう考えていくかが大きな政策課題。五畿七道のうち、整備の遅れている南海道に問題意識。

## 中国圏

### 渡邊 一成 座長

福山市立大学大学院  
都市経営学研究科 教授



- ・ 「活躍人口」という概念を軸に、住んで、働いて、学び、また来訪者も含め活躍できる圏域像を打ち出す。
- ・ 西日本連携で中国圏は地理的に要となる地域。圏域としてのステータスアップを図る。

## 四国圏

### 那須 清吾 座長

高知工科大学 経済・  
マネジメント学群 教授



- ・ 次世代ハード整備は、将来の社会・経済・生活のイメージ、ニーズを具体的に発想して議論する必要がある。
- ・ 地域生活圏形成にとって交通と通信の役割は重要であり、ともに地域格差の是正が必要。

## 九州圏

### 吉武 哲信 座長

九州工業大学大学院  
工学研究院 教授



- ・ 九州圏の課題は、福岡一極集中。南北格差、東西格差が問題。
- ・ 近接する圏域との連携に向けて、中国圏・四国圏との意思疎通が重要。
- ・ 交通、福祉、教育を一体的にマネジメントできる人材の確保が課題。

## 北海道 (オブザーバー)

### 石田 東生 分科会長

筑波大学 名誉教授  
(国土審議会 北海道開発  
分科会 分科会長)



- ・ 国土形成計画を実現するためには、基盤となる地域生活圏をどう実現していくかが極めて重要。
- ・ 地域生活圏や広域地方計画では、高規格道路だけでなく、生活道路や幹線道路の質的改良も検討すべき。

# 【東北圏】東北圏広域地方計画策定に関する有識者懇談会 委員

|         |                            |
|---------|----------------------------|
| 石井 重成   | 青森大学 社会学部 准教授              |
| 今村 文彦   | 東北大学 災害科学国際研究所 教授          |
| 姥浦 道生   | 東北大学 災害科学国際研究所 教授          |
| 小笠原 敏記  | 岩手大学 理工学部 教授               |
| 鎌田 真理子  | 医療創生大学 心理学部 教授             |
| 舘田 あゆみ  | 東北大学 情報知能システム研究センター 特任教授   |
| 田中 麻衣子  | (株) キャリアクリエイト ヤマガタ未来ラボ 編集長 |
| 中出 文平   | 長岡技術科学大学 名誉教授              |
| 浜岡 秀勝   | 秋田大学 理工学部 教授               |
| 三浦 秀一   | 東北芸術工科大学 デザイン工学部 教授        |
| ◎ 宮原 育子 | 宮城学院女子大学 現代ビジネス学部 教授       |
| 若菜 千穂   | (特非) いわて地域づくり支援センター 常務理事   |
| 渡辺 理絵   | 山形大学 農学部 准教授               |

# 【首都圏】首都圏広域地方計画に関する有識者懇談会 委員

- |        |   |
|--------|---|
| 赤井 厚雄  | (株)ナウキャスト 取締役会長                                 |
| ◎ 家田 仁 | 政策研究大学院大学 特別教授                                  |
| 伊藤 香織  | 東京理科大学 創域理工学部 建築学科 教授                           |
| 大原 美保  | 東京大学大学院 情報学環 総合防災情報研究センター 教授                    |
| 沖 大幹   | 東京大学大学院 工学系研究科 社会基盤学専攻 教授                       |
| 佐々木 淳  | 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 社会文化環境学専攻 教授                 |
| 真田 純子  | 東京工業大学 環境・社会理工学院 教授                             |
| 柴崎 隆一  | 東京大学大学院 工学系研究科 レジリエンス工学研究センター<br>／技術経営戦略学専攻 准教授 |
| 清水 義彦  | 群馬大学大学院 理工学府 教授                                 |
| 関司 直也  | 法政大学 現代福祉学部 福祉コミュニティ学科 教授                       |
| 竹内 智子  | 千葉大学大学院 園芸学研究院 ランドスケープ・経済学講座 准教授                |
| 谷口 綾子  | 筑波大学 システム情報系 社会工学域 教授                           |
| 中川 雅之  | 日本大学 経済学部 教授                                    |
| 西山 圭太  | 東京大学 未来ビジョン研究センター 客員教授                          |
| 平野 創   | 成城大学 経済学部 教授                                    |
| 布施 孝志  | 東京大学大学院 工学系研究科 教授                               |
| 三神 万里子 | ジャーナリスト   |
| 森下 晶美  | 東洋大学 国際観光学部 国際観光学科 教授                           |

# 【北陸圏】北陸圏広域地方計画有識者懇談会 委員

|         |  |
|---------|--|
| 新井 洋史   | 新潟県立大学 北東アジア研究所 教授                     |
| 池本 良子   | 金沢大学 名誉教授                              |
| 伊藤 雅一   | 福井大学 学術研究院 工学系部門 工学領域 准教授              |
| 上坂 博亨   | 富山国際大学 現代社会学部 教授                       |
| 加藤 史子   | WAmazing (株) 代表取締役                     |
| 河上 めぐみ  | (有) 土遊野 代表取締役                          |
| 坂田 一郎   | 東京大学大学院 工学系研究科 教授                      |
| ◎ 高山 純一 | 公立小松大学 サステイナブルシステム科学研究科 教授 / 金沢大学 名誉教授 |
| 沼田 雅博   | (一財) 北陸経済研究所 理事長                       |
| 野嶋 慎二   | 福井大学 学術研究院 工学系部門 工学領域 教授               |
| 林 佳奈    | (株) こみんぐる 代表取締役                        |
| 林 紀代美   | 金沢大学 人間社会研究域 地域創造学系 准教授                |
| 福和 伸夫   | 名古屋大学 名誉教授                             |
| 堀田 裕弘   | 富山大学 都市デザイン学部 教授                       |
| 水上 聡子   | アルマス・バイオコスモス研究所 代表                     |
| 蓑口 恵美   | MIRAI SE Head of Comms                 |
| 宮里 心一   | 金沢工業大学 工学部 環境土木工学科 教授                  |
| 柳井 雅也   | 東北学院大学 地域総合学部 地域コミュニティ学科 教授            |
| 柳原 佐智子  | 富山大学 経済学部 教授                           |

# 【中部圏】中部圏広域地方計画有識者会議 委員

- 浦田 真由 名古屋大学大学院 情報学研究科 准教授
- 江崎 貴久 (有) オズ 代表取締役 / 海の幸とやすらぎの宿 海月 女将
- 小川 光 東京大学大学院 公共政策学連携研究部 教授
- ◎ 奥野 信宏 (公財) 名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター長
- 加藤 百合子 (株) エムスクエア・ラボ 代表取締役
- 小玉 寿仁 トヨタ自動車(株) 総務部 部長
- 榊原 洋実 (株) J E R A 執行役員西日本支社長
- 白鳥 孝 伊那市長
- 末松 則子 鈴鹿市長
- 鶴田 利恵 四日市大学 総合政策学部長 教授
- 戸田 敏行 愛知大学 地域政策学部 教授
- 野口 あゆみ (特非) 伊勢志摩バリアフリーツアーセンター 事務局長
- 福和 伸夫 名古屋大学 名誉教授
- 増田 理子 名古屋工業大学 社会工学科 教授
- 村上 啓雄 岐阜大学 名誉教授
- 森川 高行 名古屋大学 未来社会創造機構 モビリティ社会研究所 教授

# 【近畿圏】近畿圏広域地方計画有識者会議 委員

令和4年11月8日時点

|      |     |                                  |
|------|-----|----------------------------------|
| 大串   | 葉子  | 椋山女学園大学 現代マネジメント学部 教授            |
| 岡井   | 有佳  | 立命館大学 理工学部 環境都市工学科 教授            |
| 奥野   | 史子  | 大阪成蹊大学 スポーツイノベーション研究所 所長         |
| 鎌田   | 敏郎  | 大阪大学大学院 工学研究科 教授                 |
| 忽那   | 憲治  | 神戸大学大学院 経営学研究科 教授                |
| ◎ 小林 | 潔司  | 京都大学 経営管理大学院 特任教授                |
| 澤柳   | 正子  | (株) リクルート ジャらんリサーチセンター 総合プロデューサー |
| 高橋   | 一夫  | 近畿大学 経営学部 教授                     |
| 竹林   | 幹雄  | 神戸大学大学院 海事科学研究科 教授               |
| 都司   | 尚   | 近畿日本鉄道 (株) 代表取締役社長               |
| 長町   | 理恵子 | 追手門学院大学 経済学部 経済学科 准教授            |
| 橋爪   | 紳也  | 大阪公立大学 研究推進機構 特別教授               |
| 平山   | 奈央子 | 滋賀県立大学 環境科学部 環境政策・計画学科 講師        |
| 藤井   | 聡   | 京都大学大学院 工学研究科 教授                 |
| 船木   | 七月  | (株) 読売新聞社 大阪本社 論説・調査研究室長         |

(◎座長) ※五十音順 敬称略

# 【中国圏】中国圏広域地方計画学識者等会議 委員

- 氏原 岳人 岡山大学大学院 環境生命科学学域 准教授
- 大島 正美 (一社) データクレイドル 代表理事
- 神田 佑亮 呉工業高等専門学校 環境都市工学分野 教授
- 齋藤 英智 山口大学 経済学部 経済学科 准教授
- 佐々木 文 有福温泉「ありふくよしだや」 若女将
- 鈴木 素之 山口大学大学院 創成科学研究科 教授
- 高橋 清子 (株) 中国新聞社 論説委員
- 田中 輝美 島根県立大学 地域政策学部 地域政策学科 准教授
- 谷口 雅彦 (一社) 中国経済連合会 専務理事
- 谷本 圭志 鳥取大学 工学部 社会システム土木系学科 教授
- 森 佳子 島根大学 生物資源科学部 農林生産学科 准教授
- ◎ 渡邊 一成 福山市立大学大学院 都市経営学研究科 教授

# 【四国圏】四国圏広域地方計画有識者懇談会 委員

|         |                        |
|---------|------------------------|
| 入江 賀子   | 愛媛大学 社会共創学部 准教授        |
| 加藤 史子   | WAmazing (株) 代表取締役 CEO |
| 香西 志帆   | (株) 百十四銀行 地域創生部 / 映画監督 |
| 近藤 明子   | 四国大学 経営情報学部 准教授        |
| 坂本 世津夫  | 愛媛大学 社会連携推進機構 教授       |
| 隅田 徹    | (株) えんがわ 代表取締役社長       |
| 淡野 寧彦   | 愛媛大学 社会共創学部 准教授        |
| 豊田 哲也   | 徳島大学大学院 社会産業理工学研究部 教授  |
| 中橋 恵美子  | 認定(特非) わははネット 理事長      |
| ◎ 那須 清吾 | 高知工科大学 経済・マネジメント学群 教授  |
| 芳我 ちより  | 香川大学 医学部 教授            |
| 原 忠     | 高知大学 教育研究部 教授          |
| 町田 美紀   | (株) and. 取締役           |
| モートン 常慈 | 徳島大学 教養教育院 准教授         |
| 森脇 亮    | 愛媛大学大学院 理工学研究科 教授      |

# 【九州圏】九州圏広域地方計画有識者会議 委員

朝浦 幸男 長崎県立大学 地域創造学部 実践経済学科 教授

岡野 秀之 (公財)九州経済調査協会 事業開発部長

久木元美琴 専修大学 文学部 教授

桑野 和泉 日本旅館協会 副会長 / (一社)由布市まちづくり観光局 代表理事  
/ 由布院温泉「玉の湯」 代表取締役社長

塚原 健一 九州大学 工学部 土木工学科 教授

根岸 裕孝 宮崎大学 地域資源創成学部 教授

原口 唯 (株)YOUI 代表取締役

藤村 美穂 佐賀大学 農学部 教授

星野 裕志 九州大学大学院 経済学研究院 教授

宮脇 良二 アークエルテクノロジーズ (株) 代表取締役 CEO

◎ 吉武 哲信 九州工業大学大学院 工学研究院 教授

渡部 岳陽 九州大学大学院 農学研究院 准教授

(◎座長) ※五十音順 敬称略